2003年度経済財政白書から

日本の少子化に歯止めがかからない。2003年の合計特殊出生率は過去最低の1.29となった。2003年度の経済財政白書では日本経済の課題として少子・高齢化問題を取り上げた。

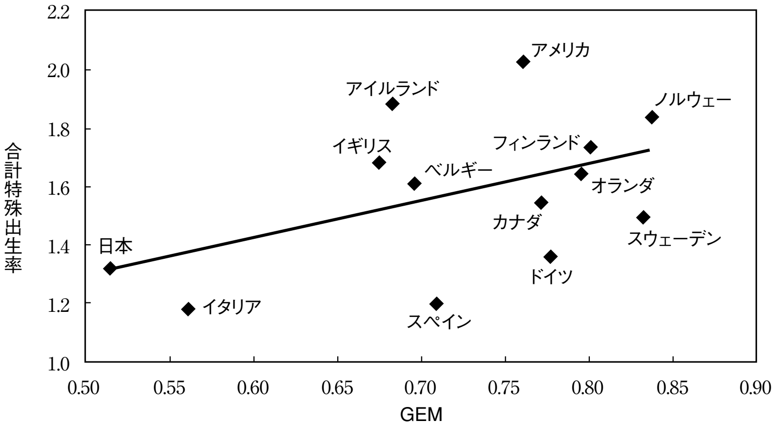
白書では出生率低下の主要な要因の一つとして子育てにかかるコストの上昇があるとしている。出産・育児に伴う機会費用（子供を生むことで稼ぎそこなう費用）は女性の高学歴化、男女の賃金格差の縮小などから近年高まっており、大卒女性が28歳で出産退職し、34歳で再就職するケースでは、就業を継続した場合と比べ、約8,500万円の所得逸失が発生するとしている。また、近年の子育てに関する教育関係費用の上昇も出生率低下の主要な要因になっている。出産･育児と女性の就業の両立が可能であれば就業中断による機会費用は発生しないが、現実には職場環境、核家族化による子育て家庭の孤立、保育所の不足、子育て世代の男性の長時間労働等から女性の子育てと仕事の両立は困難となっている。

子供を生むか生まないかは個人の自由であるが、子供を持ちたくても持てない社会は問題である。出生動向基本調査によると、夫婦にとって理想的な子供の数は実際に持った子供の数を上回っており、理想と現実の間に乖離がある。この乖離を小さくするため、子育てを妨げる障害を取り除き、社会全体で子育てを支援する環境を整えることが必要である。

主要先進国間で女性の社会参画の程度を示す指標（GEM）と合計特殊出生率の関係をみると、先進諸国では、女性の社会参画と子育てが必ずしも背反するものではないと考えられる。これを踏まえ、我が国では少子化対策として、「子育てと仕事の両立支援」、「男性を含めた働き方の見直し」、「地域における子育て支援」、「子供の社会性の向上や自立の促進」の４つの柱に沿って総合的な取り組みを効率的かつ効果的に推進することとしている。

（菅野京美）

主要先進囲の出生率と女性の社会参画の相関図



（備考）１．国連関発計画「Human Development Report 2003」、国際連合「Demographic Yearbook 2000」厚生労働省「人口動態統計」、National Center for Health Statistics「National Vital Statistics Reports Vol.51，No.4」による。

２．GEM（ジェンダー・エンパワーメント指数）とは、女性が積極的に経済界や政治生活に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るもの。具体的には女性の所得、専門職・技術職に占める女性割合、上級行政職・管理職に占める女性割合、国会議員に占める女性割合を用いて算出している。

資料　「2003年度経済財政白書」